

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	181,693	△0.9	1,236	△51.6	384	△68.9	228	17.3
26年3月期	183,289	7.9	2,552	126.6	1,236	—	195	—

（注）包括利益 27年3月期 3,213百万円（100.8%） 26年3月期 1,600百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.74	—	0.7	0.3	0.7
26年3月期	0.63	—	0.6	0.9	1.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △208百万円 26年3月期 △271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	138,023	36,921	26.5	118.83
26年3月期	140,371	33,578	23.7	108.00

（参考）自己資本 27年3月期 36,616百万円 26年3月期 33,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,624	△2,027	△3,493	7,968
26年3月期	△1,208	△4,567	4,734	7,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	1.00	1.00	—	77.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,500	1.8	0	—	△700	—	△900	—	△2.92
通期	181,500	△0.1	2,500	102.2	1,000	160.2	400	74.7	1.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	308,268,611株	26年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	27年3月期	125,806株	26年3月期	117,658株
③ 期中平均株式数	27年3月期	308,146,640株	26年3月期	308,156,203株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,311	9.8	441	90.2	504	148.0	△424	—
26年3月期	3,016	△11.1	232	△57.8	203	△67.3	△514	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1.38	—
26年3月期	△1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	88,486	29,903	29,903	29,903	33.8	97.04	97.04	
26年3月期	90,321	30,328	30,328	30,328	33.6	98.42	98.42	

（参考）自己資本 27年3月期 29,903百万円 26年3月期 30,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の金融政策や財政政策を背景に円安・株高が進行し、緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとする新興国経済は、先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、電力、通信分野の低迷が続きましたが、建設・電販向けが堅調に推移し、国内需要はほぼ前年度並みで推移しました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,816億93百万円（前年度比0.9%減）、営業利益は12億36百万円（前年度比51.6%減）、経常利益は3億84百万円（前年度比68.9%減）、当期純利益は2億28百万円（前年度比17.3%増）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(電線線材事業)

首都圏再開発や再生可能エネルギー関連向けが下支えしたものの、電線線材の出荷量はやや減少し、原材料価格やエネルギーコストの高騰等によりコストが増加したことから、売上高は850億69百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は11億7百万円（前年度比28.7%減）となりました。

(電力システム事業)

民需向け需要が下支えしたものの、国内電力向け需要は低迷が続き、輸出件名についても海外勢との競争が厳しくなったことから、売上高は252億98百万円（前年度比9.3%減）、営業損失は9億13百万円（前年度は3億91百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

国内電力向け小型トランス用の需要が拡大し、高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向けの需要も回復基調で推移しましたが、中国現地法人で価格競争が厳しくなった影響を受けて、売上高は227億8百万円（前年度比4.4%増）、営業損失は47百万円（前年度は46百万円の営業損失）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

道路・建設関連向けの通信ケーブルは堅調に推移し、光ファイバの輸出も拡大しましたが、国内通信インフラおよびネットワーク案件向け需要が低迷した影響により、売上高は216億40百万円（前年度比1.3%増）、営業利益は4億56百万円（前年度比19.4%減）となりました。

(デバイス事業)

複写機用ローラ等精密デバイスや家電・情報機器向け等のワイヤハーネスは海外を中心に堅調に推移したものの、建築用免震装置で免震案件の建築計画延伸が続く中、価格競争が厳しくなったことから、売上高は250億6百万円（前年度比6.0%増）、営業利益は9億89百万円（前年度比14.1%減）となりました。

(その他)

売上高は19億70百万円（前年度比7.9%減）、営業損失は3億43百万円（前年度は3億31百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、国内建設・電販向け需要が第2四半期以降堅調に推移すると見込まれておりますが、国内電力向けや国内通信インフラ向け需要の回復が短期的に見込まれないこと、および新興国市場における価格競争がより厳しくなることから、依然、先行き不透明な経営環境にあります。このような環境下、電力小売の自由化や発送電分離に向けた民間事業者による再生可能エネルギー案件向け需要の取り組みを加速させ、高機能事務機器・家電向けデバイス製品や車載用電装品向け巻線の拡販により、中期経営計画「GROWTH 2016」実現に向けて取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,815億円、営業利益25億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、平成26年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GROWTH 2016」については、「3. (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,380億23百万円で、前連結会計年度末より23億48百万円減少しております。その内訳としては、流動資産の減少35億64百万円、固定資産の増加12億15百万円であります。流動資産の減少は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産が5億13百万円、現金及び預金が3億11百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が30億92百万円、その他流動資産が11億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が13億67百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は1,011億1百万円で、前連結会計年度末より56億90百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少55億46百万円、固定負債の減少1億44百万円であります。流動負債の減少は、その他流動負債が3億77百万円増加し、短期借入金が45億34百万円、支払手形及び買掛金が6億37百万円、課徴金引当金が6億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が12億円増加し、繰延税金負債が8億42百万円、再評価に係る繰延税金負債が4億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は369億21百万円で、前連結会計年度末より33億42百万円増加しております。これは、資本剰余金が5億14百万円減少し、その他の包括利益累計額合計が29億69百万円、利益剰余金が8億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、79億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、56億24百万円（前連結会計年度は12億8百万円の資金の減少）となりました。これは、主に減価償却費を34億89百万円計上、売上債権が30億88百万円減少、たな卸資産が5億13百万円増加、その他の流動資産が9億27百万円減少、仕入債務が8億56百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20億27百万円（前連結会計年度は45億67百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出36億88百万円、投資有価証券の売却による収入18億45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、34億93百万円（前連結会計年度は47億34百万円の資金の増加）となりました。これは、主に借入金が33億33百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり1円の期末配当を実施させていただく予定としております。

(4) 事業等のリスク

①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があります。その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電線線材事業)

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、富士電線㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル㈱があります。

(電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器、母線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシム、昭光機器工業㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として㈱エステックがあります。

(巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として㈱ユニマック、多摩川電線㈱、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、富士電線㈱、青森昭和電線㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として㈱アクシオがあります。

(デバイス事業)

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー㈱、㈱ダイジ、㈱昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、杭州昭和機電製造有限公司、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

(その他)

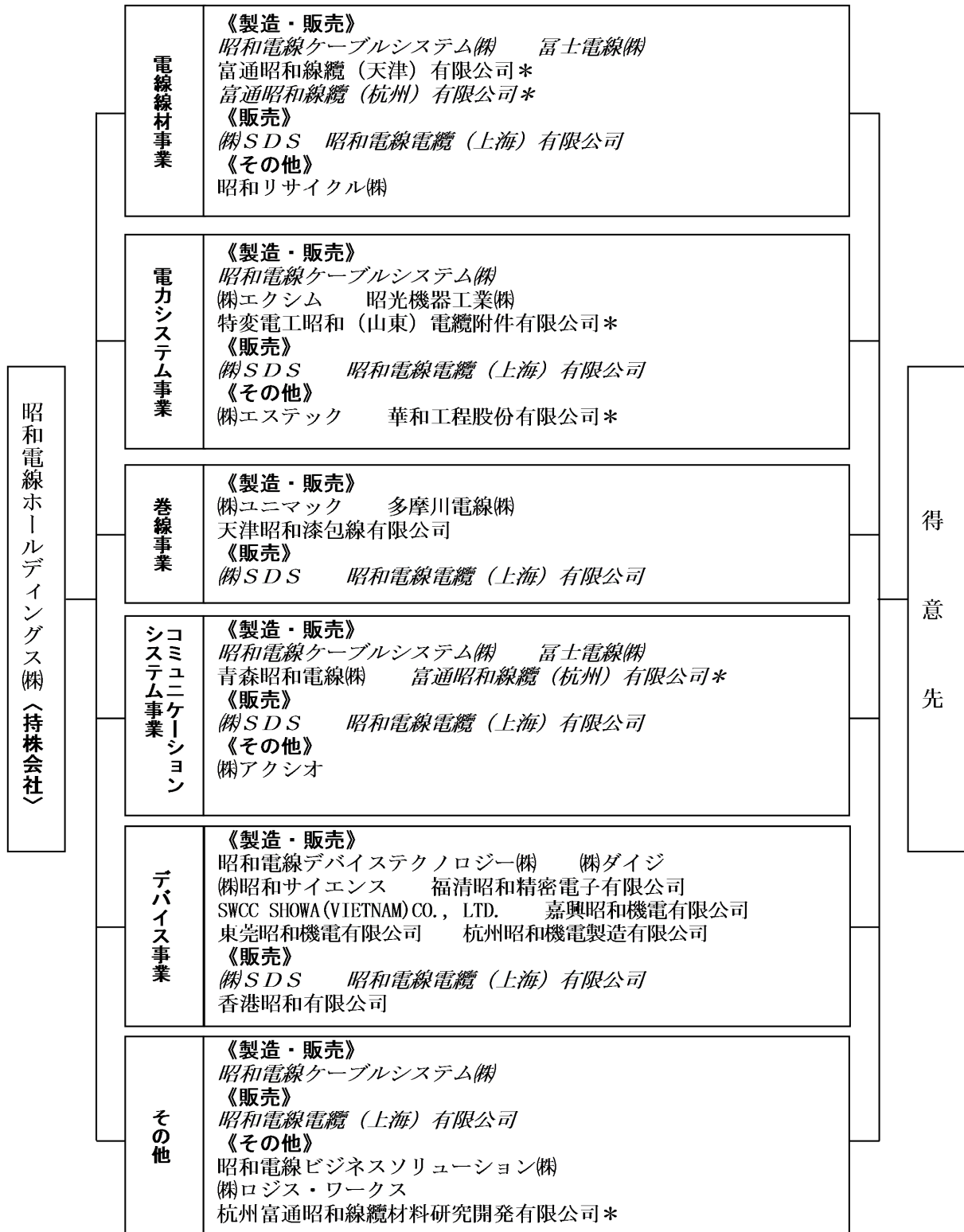
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション㈱、㈱ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注. 連結子会社の宮崎電線工業(株)は、平成27年1月16日付で清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①中期経営計画への取り組み

当社グループは平成26年5月13日に策定した中期経営計画「GROWTH 2016」を掲げ、国内では国土強靱化計画（老朽化した社会インフラの整備や防災・減災）、オリンピック・パラリンピック開催に対応した首都圏の再開発、震災復興および再生可能エネルギーへの投資の拡大、また、海外では新興国を中心とした社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大などの新たな需要を取り込むことにより、昭和電線グループの企業価値向上を図ってまいりましたが、電力システム事業において国内電力向け需要の低迷と価格競争の激化および新興国市場における競争がより厳しくなったことから、平成27年3月期連結業績ならびに平成28年3月期連結業績予想において、中期経営計画の利益水準の実現には至っておりません。

中期経営計画の基本方針に則り、グループ営業力のさらなる強化、事業環境に適応した業務変革の遂行、グループ技術力・製品開発力の強化、業務品質の向上と安全なものづくり体制の強化、海外事業の健全化と利益拡大を進め、中期経営計画「GROWTH 2016」実現に向けて取り組んでまいります。

(i) 中期経営計画の基本方針

- イ) グループ営業力の強化
- ロ) 国内基盤事業の収益拡大
- ハ) 海外事業の健全化と利益拡大

ニ) 市場が要求する新商品の事業化加速

(ii) 中期経営計画の目標数値（連結業績）

（単位：億円）

	平成28年度
売上高	2,050
営業利益	60
経常利益	48
当期純利益	38

②電力システム事業の再構築

当社グループは、電力システム事業の厳しい環境が継続するなか、当社連結子会社である昭和電線ケーブルシステム㈱による㈱エクシムの吸収合併について検討を開始しました。

本合併は、グループにおける電力システム事業再構築の一環として、市場の変化に対応した効率的組織への転換を主目的としており、㈱エクシムの株主である三菱電線工業㈱とも協議の上で早期の実施に向けて検討を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,785	8,096
受取手形及び売掛金	48,618	45,525
商品及び製品	9,038	9,782
仕掛品	7,158	7,720
原材料及び貯蔵品	5,275	4,483
繰延税金資産	775	541
その他	5,199	4,039
貸倒引当金	△160	△63
流動資産合計	83,691	80,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,708	39,486
減価償却累計額	△28,605	△29,297
建物及び構築物（純額）	10,103	10,188
機械装置及び運搬具	64,014	65,265
減価償却累計額	△57,387	△57,381
機械装置及び運搬具（純額）	6,627	7,883
工具、器具及び備品	7,151	7,189
減価償却累計額	△6,296	△6,289
工具、器具及び備品（純額）	854	900
土地	24,001	23,993
その他	1,949	1,937
有形固定資産合計	43,535	44,903
無形固定資産	2,055	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	7,359
退職給付に係る資産	1,512	2,416
その他	1,489	1,470
貸倒引当金	△336	△227
投資その他の資産合計	11,089	11,019
固定資産合計	56,680	57,896
資産合計	140,371	138,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	23,388
短期借入金	44,449	39,915
未払金	7,718	7,758
未払法人税等	316	306
工事損失引当金	105	137
事業構造改善引当金	215	32
課徴金引当金	630	—
その他	3,826	4,204
流動負債合計	81,289	75,743
固定負債		
長期借入金	16,034	17,234
繰延税金負債	1,035	192
再評価に係る繰延税金負債	4,876	4,424
役員退職慰労引当金	114	107
退職給付に係る負債	564	537
その他	2,878	2,861
固定負債合計	25,502	25,358
負債合計	106,792	101,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	△1,275	△395
自己株式	△14	△15
株主資本合計	29,360	29,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	691
土地再評価差額金	4,894	5,346
為替換算調整勘定	1,613	2,463
退職給付に係る調整累計額	△3,402	△1,610
その他の包括利益累計額合計	3,920	6,890
少数株主持分	297	305
純資産合計	33,578	36,921
負債純資産合計	140,371	138,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	183,289	181,693
売上原価	163,727	163,532
売上総利益	19,561	18,161
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	17,009	16,925
営業利益	2,552	1,236
営業外収益		
受取利息	45	56
受取配当金	149	151
為替差益	11	260
受取補償金	101	215
その他	310	310
営業外収益合計	618	994
営業外費用		
支払利息	1,090	1,060
持分法による投資損失	271	208
その他	572	577
営業外費用合計	1,934	1,846
経常利益	1,236	384
特別利益		
投資有価証券売却益	3	897
国庫補助金	8	102
その他	18	—
特別利益合計	30	999
特別損失		
製品補償損失	—	442
その他	898	32
特別損失合計	898	474
税金等調整前当期純利益	368	909
法人税、住民税及び事業税	452	524
法人税等調整額	△242	146
法人税等合計	209	671
少数株主損益調整前当期純利益	158	238
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	9
当期純利益	195	228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△122
繰延ヘッジ損益	△23	—
土地再評価差額金	△136	451
為替換算調整勘定	791	421
退職給付に係る調整額	—	1,791
持分法適用会社に対する持分相当額	774	433
その他の包括利益合計	1,441	2,975
包括利益	1,600	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627	3,198
少数株主に係る包括利益	△27	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	11,035	△6,077	△13	29,166
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	11,035	△6,077	△13	29,166
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,606	4,606		—
当期純利益			195		195
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,606	4,801	△1	194
当期末残高	24,221	6,428	△1,275	△14	29,360

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	23	5,031	55	—	5,890	292	35,349
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	780	23	5,031	55	—	5,890	292	35,349
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
当期純利益								195
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△23	△136	1,557	△3,402	△1,969	4	△1,965
当期変動額合計	35	△23	△136	1,557	△3,402	△1,969	4	△1,770
当期末残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,578

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,428	△1,275	△14	29,360
会計方針の変更による累積的影響額			137		137
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,428	△1,138	△14	29,497
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△514	514		—
当期純利益			228		228
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△514	743	△0	228
当期末残高	24,221	5,914	△395	△15	29,726

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,578
会計方針の変更による累積的影響額								137
会計方針の変更を反映した当期首残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,716
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
当期純利益								228
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	—	451	850	1,791	2,969	7	2,977
当期変動額合計	△124	—	451	850	1,791	2,969	7	3,205
当期末残高	691	—	5,346	2,463	△1,610	6,890	305	36,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	909
減価償却費	2,947	3,489
減損損失	8	8
受取補償金	△101	△215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△897
固定資産廃棄損	27	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△206
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	75	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114	△26
受取利息及び受取配当金	△194	△208
支払利息	1,090	1,060
課徴金引当金繰入額	630	—
事業構造改善費用	248	6
製品補償損失	—	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,267	3,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,106	△513
仕入債務の増減額 (△は減少)	106	△856
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,020	927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	925	△194
その他	△1,400	719
小計	82	7,610
利息及び配当金の受取額	206	256
利息の支払額	△1,088	△1,038
課徴金の支払額	—	△618
事業構造改善費用の支払額	—	△152
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△409	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	48	1,845
有形固定資産の取得による支出	△3,317	△3,688
有形固定資産の売却による収入	39	41
関係会社出資金の払込による支出	△497	—
出資金の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,002	128
その他	109	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,567	△2,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,040	△5,754
長期借入れによる収入	11,050	11,110
長期借入金の返済による支出	△8,332	△8,689
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	981	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,734	△3,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619	363
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	7,604
現金及び現金同等物の期末残高	7,604	7,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

宮崎電線工業株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結をしております。

②変更後の連結子会社の数

24社

会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、ゴム・プラスチック被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、電力機器、電力工事、配電機器、母線、架空送電線

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	86,544	27,899	21,750	21,356	23,597	2,140	183,289	—	183,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,205	195	635	962	219	10,287	33,506	△33,506	—
計	107,750	28,095	22,386	22,318	23,817	12,428	216,795	△33,506	183,289
セグメント利益又 は損失(△)	1,553	△391	△46	566	1,152	△331	2,504	48	2,552
セグメント資産	47,091	32,878	13,506	19,673	16,187	10,719	140,056	315	140,371
その他の項目									
減価償却費	636	352	352	439	521	762	3,065	△117	2,947
持分法適用会社 への投資額	2,821	901	—	—	—	108	3,830	—	3,830
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	731	318	455	789	1,272	947	4,515	△54	4,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額48百万円には、未実現利益の調整額74百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額315百万円の主なものは、全社資産の金額11,809百万円、セグメント間取引消去△9,343百万円、未実現利益の調整額△2,151百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	85,069	25,298	22,708	21,640	25,006	1,970	181,693	—	181,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,582	95	686	978	182	10,406	33,931	△33,931	—
計	106,652	25,394	23,394	22,618	25,188	12,377	215,625	△33,931	181,693
セグメント利益又 は損失(△)	1,107	△913	△47	456	989	△343	1,248	△12	1,236
セグメント資産	48,368	30,607	14,153	18,305	16,162	10,982	138,580	△557	138,023
その他の項目									
減価償却費	716	479	358	536	667	850	3,608	△119	3,489
持分法適用会社 への投資額	2,894	990	—	—	—	120	4,006	—	4,006
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,343	590	704	616	628	1,183	5,066	△68	4,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△12百万円には、未実現利益の調整額△17百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△557百万円の主なものは、全社資産の金額11,463百万円、セグメント間取引消去△9,867百万円、未実現利益の調整額△2,153百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
159,051	23,876	361	183,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
157,389	23,960	343	181,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 108円00銭	1株当たり純資産額 118円83銭
1株当たり当期純利益金額 0円63銭	1株当たり当期純利益金額 0円74銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円45銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	195	228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	195	228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,156	308,146

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823	1,632
未収入金	2,521	1,979
短期貸付金	31,687	32,568
繰延税金資産	39	17
その他	95	182
貸倒引当金	—	△586
流動資産合計	37,167	35,793
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
施設利用権	180	169
無形固定資産合計	180	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	893
関係会社株式	30,954	30,453
出資金	0	0
関係会社出資金	579	604
長期貸付金	19,598	19,915
前払年金費用	158	169
その他	515	484
貸倒引当金	△50	—
投資損失引当金	△88	—
投資その他の資産合計	52,971	52,520
固定資産合計	53,154	52,692
資産合計	90,321	88,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,710	32,888
未払金	692	610
未払費用	97	97
未払法人税等	32	10
預り金	7,050	9,308
課徴金引当金	630	—
その他	15	39
流動負債合計	45,228	42,955
固定負債		
長期借入金	14,487	15,395
繰延税金負債	266	220
その他	10	10
固定負債合計	14,764	15,626
負債合計	59,993	58,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	6,422	5,908
資本剰余金合計	6,422	5,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△514	△378
利益剰余金合計	△514	△378
自己株式	△14	△15
株主資本合計	30,116	29,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	166
評価・換算差額等合計	212	166
純資産合計	30,328	29,903
負債純資産合計	90,321	88,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	2,805	2,875
関係会社受取配当金	211	435
営業収益合計	3,016	3,311
営業費用		
営業費用合計	2,784	2,869
営業利益	232	441
営業外収益		
受取利息	965	957
受取配当金	26	26
その他	11	76
営業外収益合計	1,003	1,061
営業外費用		
支払利息	974	967
その他	58	31
営業外費用合計	1,032	998
経常利益	203	504
特別利益		
投資有価証券売却益	1	222
投資損失引当金戻入額	204	88
特別利益合計	205	310
特別損失		
関係会社株式評価損	—	600
貸倒引当金繰入額	—	586
その他	993	7
特別損失合計	993	1,193
税引前当期純損失(△)	△584	△378
法人税、住民税及び事業税	△161	39
法人税等調整額	91	6
法人税等合計	△70	45
当期純損失(△)	△514	△424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	△4,606	△4,606	△13	30,631
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	△4,606	△4,606	△13	30,631
当期変動額								
資本準備金の取崩		△4,095	4,095	-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			△4,606	△4,606	4,606	4,606		-
当期純損失(△)					△514	△514		△514
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△4,095	△511	△4,606	4,092	4,092	△1	△515
当期末残高	24,221	6,422	-	6,422	△514	△514	△14	30,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214	214	30,846
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	214	214	30,846
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
当期純損失(△)			△514
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△517
当期末残高	212	212	30,328

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	6,422	—	6,422	△514	△514	△14	30,116
会計方針の変更による累積的影響額					46	46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,422	—	6,422	△467	△467	△14	30,162
当期変動額								
資本準備金の取崩		△514	514	—		—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△514	△514	514	514		—
当期純損失(△)					△424	△424		△424
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△514	—	△514	89	89	△0	△425
当期末残高	24,221	5,908	—	5,908	△378	△378	△15	29,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212	212	30,328
会計方針の変更による累積的影響額			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	212	30,375
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純損失(△)			△424
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	△471
当期末残高	166	166	29,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動 (平成27年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役	山口 太	(現経理統括部長)
取 締 役	張 東成	(現執行役員 海外事業企画推進室長)
取 締 役 (社外取締役)	戸川 清	
取 締 役 (社外取締役)	平井 隆一	

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	磯邊 謙二郎
----------------	--------

(3) 昇任取締役候補

常務取締役	田中 幹男	(現取締役、 昭和電線デバイステクノロジー株式会社 取締役社長)
-------	-------	--

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	米田 摂津太郎
----------------	---------

(参 考)

(1) 新任取締役候補の略歴

山口 太(やまぐち ふとし) 昭和37年4月2日生
 昭和60年 3月 千葉大学法経学部卒業
 昭和63年11月 当社入社
 平成18年11月 当社経理統括部次長
 平成26年 6月 当社経理統括部長(現任)

張 東成(ちよう どうせい) 昭和39年1月6日生
 平成 5年 3月 埼玉大学大学院化学科(修士)修了
 平成 5年 4月 当社入社
 平成18年10月 当社経営企画部次長
 平成24年 6月 当社執行役員 海外事業企画推進室長(現任)

戸川 清(とがわ きよし) 昭和23年5月21日生
 昭和46年 3月 上智大学経済学部卒業
 昭和46年 4月 日立化成工業株式会社(現日立化成株式会社)入社
 平成 9年10月 同社機能材料事業本部半導体材料営業部長
 平成12年 4月 同社執行役 国際事業推進室長
 平成16年 4月 同社執行役常務 営業本部長
 平成19年 4月 同社執行役専務 営業本部長
 平成22年 4月 同社執行役専務 経営戦略本部長兼グループ会社室長
 平成24年 3月 同社退任

平井 隆一(ひらい りゅういち) 昭和25年7月22日生
 昭和48年 3月 慶応義塾大学商学部卒業
 昭和48年 4月 日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社
 平成16年 4月 同社海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長
 平成18年 4月 同社参与 海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長
 平成20年 4月 同社常務執行役員 海外カンパニープレジデント
 平成20年 6月 同社取締役常務執行役員 海外カンパニープレジデント
 平成22年10月 同社取締役常務執行役員 海外事業本部長
 平成24年 4月 同社代表取締役専務執行役員 海外事業本部長
 平成25年 4月 同社取締役
 平成25年 6月 同社顧問
 平成26年 6月 同社退任

(2) 新任監査役候補の略歴

磯邊 謙二郎(いそべ けんじろう) 昭和29年12月13日生
 昭和53年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
 昭和53年 4月 株式会社日本興業銀行入行
 平成12年 6月 同行上海支店副支店長
 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行上海支店副支店長
 平成16年 3月 みずほ証券株式会社国際部シニアマネージャー
 平成17年 9月 同社上海駐在員事務所所長
 平成18年 6月 日本相互証券株式会社取締役
 平成21年 6月 同社常務取締役
 平成25年 6月 同社常勤監査役(現任)

以 上